

平成14年4月「通信産業動態調査」の結果（確報）

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成13年度第4四半期の売上高は、前年度同期比**3.0%の減少**。電気通信事業は**2.9%の減少**。民間放送は**5.8%の減少**。

今後の売上高見通しは、「**増加**」と見る傾向。民間放送事業者は「**減少**」と見る傾向。

総務省は、この度、平成14年4月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し及び資金繰りについては、5月28日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、業況見通し等について調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

【調査対象】

前年度（平成12年度）の業種別の売上高のシェアに応じて各業種の調査対象事業者数を按分し、業種ごとに売上高上位の事業者を標本抽出。

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答)により実施

【調査項目】

売上高見通し等(7月、10月、1月、4月のみ実施*)及び売上高の状況(毎月実施)

*6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

【調査対象】

区分	対象事業者数
通信産業全体	130
電気通信事業	59
第一種電気通信事業	39
移動系	17
移動系以外	22
第二種電気通信事業	20
放送事業	71
民間放送事業	51
ケーブルテレビ事業	20

1 売上高の状況

通信産業全体の平成13年度第4四半期の売上高は、前年度同期比で**3.0%の減少**であり、調査開始当初の平成7年度第1四半期以来、始めて前年度比の減少。

電気通信事業は**2.9%の減少**、民間放送事業が**5.8%の減少**であるが、ケーブルテレビ事業は**34.8%の増加**である。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

〔単位：％〕

区分	第4四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	1月	2月	3月						
1 2 年度	通信産業全体	7.0	4.7	0.9	11.4	4.0	5.0	3.8	5.8
	電気通信事業	6.9	4.7	0.3	12.0	3.8	4.8	3.6	5.8
	第一種電気通信事業	7.4	4.7	0.9	12.6	4.0	5.0	3.7	6.0
	移動系	11.2	7.9	0.3	13.0	10.8	7.0	8.1	9.6
	移動系以外	4.1	2.1	5.3	12.3	1.9	3.4	0.2	3.0
	第二種電気通信事業	1.1	4.6	0.9	1.4	0.5	1.6	1.6	1.3
	放送事業	6.9	4.3	6.2	7.9	5.1	6.3	5.8	6.3
	民間放送事業	6.9	4.3	6.7	7.4	4.5	6.1	6.0	6.0
	ケーブルテレビ事業	7.5	2.3	5.4	34.6	30.0	14.7	0.6	17.4
	(参考) 全産業				3.1	3.2	4.2	2.8	
1 3 年度	通信産業全体	2.2	1.2	5.1	8.8	4.3	1.9	3.0	2.8
	電気通信事業	1.6	0.5	5.6	9.7	4.2	2.8	2.9	3.2
	第一種電気通信事業	1.7	0.5	6.1	10.2	4.3	3.1	3.1	3.3
	移動系	2.4	0.8	20.0	24.9	9.0	6.2	9.4	6.6
	移動系以外	1.0	0.1	8.8	1.6	0.2	0.6	2.9	0.5
	第二種電気通信事業	0.3	1.4	6.5	1.1	2.4	2.5	2.1	0.9
	放送事業	7.0	6.5	1.0	2.6	5.2	4.5	4.5	0.4
	民間放送事業	8.3	7.8	2.0	1.9	4.5	5.5	5.8	1.3
	ケーブルテレビ事業	44.2	40.0	26.0	29.4	28.0	39.1	34.8	32.6
	(参考) 全産業				1.3	2.6	3.8	7.4	

(参考) 他産業の売上高の増減率(第4四半期、前年度同期比)

出版・印刷	14.4%	サービス業	13.0%	食料品	0.6%
電気業	1.1%	輸送用機械	3.8%	化学	6.1%
建設業	6.6%	金属製品	8.7%	卸・小売業	11.2%
一般機械	15.2%	電気機械	18.0%	不動産業	19.8%

注：通信産業以外は「法人企業統計調査」(財務省)による。

表2 売上高

[単位：億円]

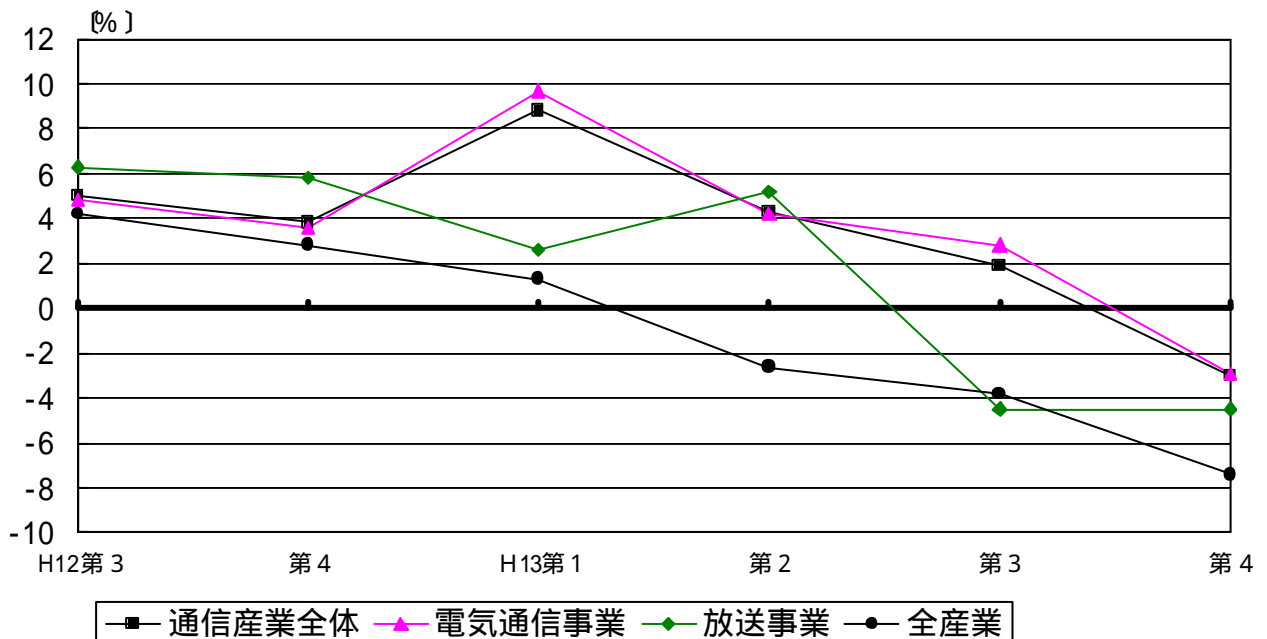
区分	第4四半期			第1	第2	第3	第4	通期	
	1月	2月	3月	四半期	四半期	四半期	四半期		
12年度	通信産業全体								186,444
	電気通信事業								164,842
	第一種電気通信事業								157,067
	移動系								73,631
	移動系以外								83,437
	第二種電気通信事業								7,775
	放送事業								21,601
	民間放送事業								21,028
	ケーブルテレビ事業								574
	(参考) 全産業			3,142,442	3,357,548	3,424,821	3,581,310		
13年度	通信産業全体								191,667
	電気通信事業								170,152
	第一種電気通信事業								162,310
	移動系								78,459
	移動系以外								83,851
	第二種電気通信事業								7,842
	放送事業								21,515
	民間放送事業								20,754
	ケーブルテレビ事業								761
	(参考) 全産業			3,181,884	3,271,867	3,293,652	3,318,001		

注1：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

注2：全産業は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図1 売上高の前年度同期比の推移



2 売上高見通し（確報）

- 平成14年度第1四半期及び第2四半期の電気通信事業及びケーブルテレビ事業の売上高見通し指数は「増加」とみる傾向。民間放送事業は「減少」とみる傾向。
- 民間放送事業は「46.2」、「16.7」と「減少」と見る傾向が続くがマイナス幅が減少し、改善の兆し。

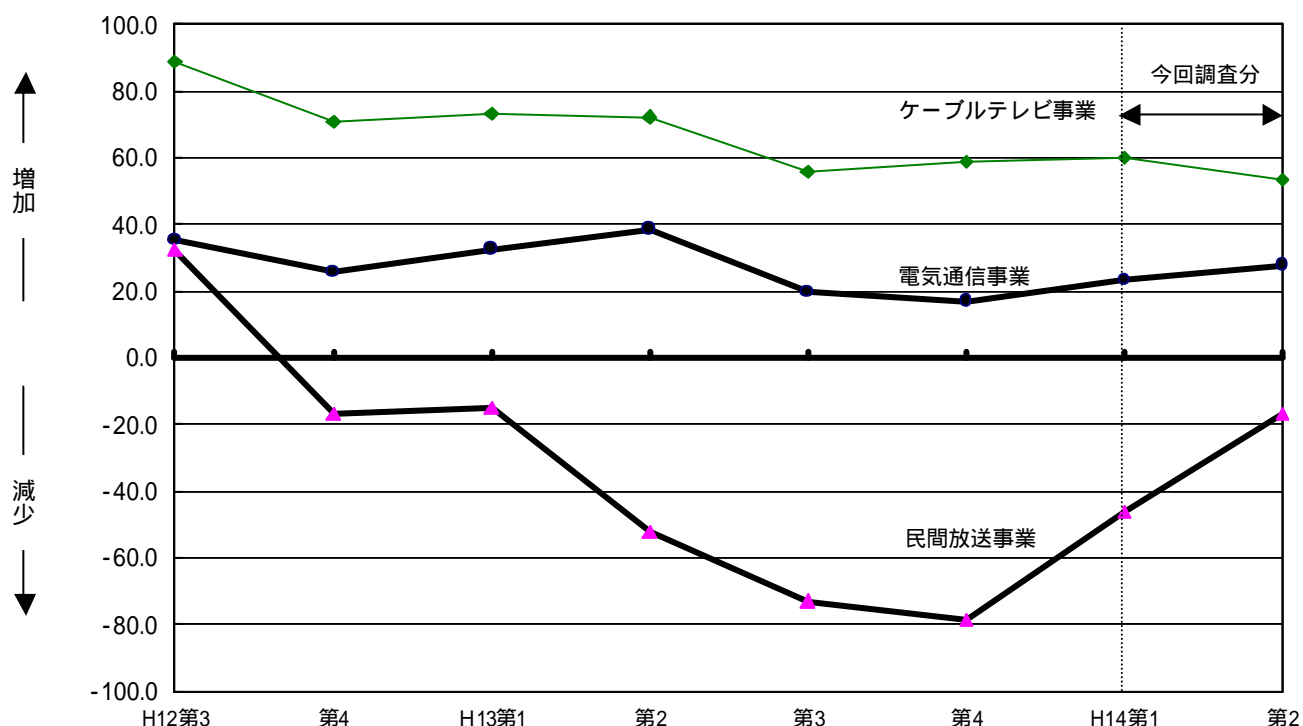
売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

表3 売上高見通し指数

区分	12年度	13年度				14年度	
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
電気通信事業	25.9	32.7	38.5	20.0	17.0	23.3	27.9
第一種電気通信事業	16.2	48.6	36.1	23.5	16.7	32.1	25.0
第二種電気通信事業	44.5	0.0	50.0	6.7	17.6	6.7	33.3
放送事業	8.5	9.1	16.2	37.9	42.2	16.7	0.0
民間放送事業	16.7	15.0	52.3	72.9	78.7	46.2	16.7
ケーブルテレビ事業	70.6	73.3	72.2	55.6	58.8	60.0	53.3
(参考) 全産業	10	20	32	35	22	11	6

注1：平成14年度第1四半期及び第2四半期は平成13年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。
注2：全産業については「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

図2 売上高見通し指数の推移



3 資金繰り（確報）

平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業は、「4.7」、「9.3」であり、「余裕がある」と見る傾向に転換。

民間放送事業は、「12.8」、「6.3」と「余裕がある」と見る傾向が続く。ケーブルテレビ事業は、「26.7」、「20.0」と「苦しい」と見る傾向が続く。

表4 資金繰り見通し指数

区分	12年度	13年度				14年度	
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
電気通信事業	3.6	5.5	7.8	3.8	2.1	4.7	9.3
第一種電気通信事業	2.7	8.1	13.9	14.3	10.0	0.0	3.6
第二種電気通信事業	15.8	0.0	6.7	16.7	11.8	13.3	33.3
放送事業	16.9	18.2	17.2	15.2	10.9	1.9	0.0
民間放送事業	33.3	32.5	33.3	27.1	19.1	12.8	6.3
ケーブルテレビ事業	23.5	20.0	21.1	16.7	11.8	26.7	20.0
(参考)							
全産業	12	14	14	18	19	19	

- 注1：資金繰り見通し指数(DI)=余裕があると判断した事業者の割合(%) - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成14年度第1四半期及び第2四半期は平成13年度第4四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。
 注3：全産業は「日銀短観」による。

図3 資金繰り見通し指数の推移

